２０２３年　３月　１１日
プール学院中学校・高等学校
校長　　安福　朗

２０２２年度　プール学院中学校・高等学校　学校評価

１　めざす学校像

プール学院は「キリスト教の精神を根底とする霊的人格教育」を行い、この精神を将来においても守り、安定的かつ持続的な学校経営をめざすために、教育内容を充実させ、社会的要請にもこたえ得る教育活動を実践する。また、「グローバルな視野に立ち、愛と教養をもって社会に貢献できる人間」、「精神的なもの、目に見えないものに価値をおき、他者に奉仕できる人間」、「困難や逆境に負けない忍耐力をもった、問題解決のできる人間」を育成する。

２　中間目標

１．キリスト教に基づく人格教育

・キリスト教の最も大切な教えである「愛」を学び分かち合い、他者への理解と互いの尊厳を大切にする隣人愛を学ぶ。

・個人の多様性（民族・文化・価値観やライフスタイル等の違い）を積極的に受け入れ、他者への思いやりを涵養する。

・一人ひとりの個性を大切にし、安心で安全な充実した教育環境のもとで豊かな人格教育を実践する。

２．魅力と特色ある教育を実践する

・シラバスを改編し、言語活動の充実を図り、生徒が主体的に取り組める授業を行う。

・授業者は授業の目的と振り返りを実施し、学力の習得を図る。

・授業改善を実施し、研究授業には当該教科或いは教科外の教員の参加を奨励し、教科会において授業改善の協議を定期的に行う。

・ICTを活用した教育活動を実践し、興味・関心を喚起し、思考・判断・技能・表現力を養う。

・アクティブ・ラーニングを積極的に採用し、特に英語教育おいてはE-Actと称する本校独自の英語でのコミュニケーションスキルの向上のプログラムと海外留学制度を実践している。

・生野区等の地域の課題に深く関わりつつ、グローバルな視野を持って多文化共生社会をリードする人間の育成に努める。

３．学校教育力の向上と生徒・保護者の教育満足度の向上を図る

・教科指導、教科外指導と校務分掌の向上を図り、生徒と保護者マインドの学校経営を実践する。

・授業評価、いじめアンケートや学校行事後のアンケートを基に、PDCAサイクルにより校務の検証を実施し、丁寧で満足度の高い教育活動を実践する。

・不登校や心の問題を抱えた生徒へのきめ細やかな対応を実施する。

・個人情報の管理とリスクマネジメントの徹底を図る。

・教職員の働き方改革を実施し、閉校時間の設定と勤務時間と勤務内容の把握を実施する。

【自己評価アンケートの結果と分析・学校評価委員からの意見】

自己評価アンケートの結果と分析（2023年2月実施）	学校評価委員会からの意見
○　生徒 プール学院の生徒として、規範意識も高く誇りをもって行動できている。また、毎朝の礼拝を通じ、他者への思いやりや他者を認める姿勢を持つことができている。	・中学生においては２０２１年度から入学生も増加しており、一定の評価を頂いていると思われる。 ・個人の多様性を受け入れ他者への理解思いやりを学べている。
○　保護者 保護者が制限付きではあるが参加できる行事が増えた上、ライブ配信等を同時に行っていることを評価されている。コロナ禍が去った後も配信を行えるように体制を整えたい。	・アクティブラーニングを積極的にとりいれていて、生徒が主体的な授業を行っている。 ・ICTを活用した教育活動やコロナ禍において授業のライブ配信も行っている。
○　教職員 iPadが多くの学年に配布され、それを活用した授業の研究が進んでいる。今後もロイロノートやスタディサプリ等の積極的な活用を進めていきたい。	・学校ホームページで教育活動や学期、月ごとの授業内容や予定など、常に更新された情報も保護者が見て管理したいと言う意見がある。 ・中学生の学校評価がやや低くなっており、生徒間同士の出来事が影響していると思われるが、引き続き生徒、先生、保護者間で良い話しあいができる環境を、継続して頂きたい。
○　分析 教職員アンケート(自己評価)、生徒・保護者アンケートや学校評価委員会の評価により、校務全体の問題や課題が明らかになった。中学生の学校生活に関する評価が低くなっている。中学2年生でもめ事が起こったこと等が影響していると考えられる。今後も推移を注意深く見ていく必要がある。	

3 本年度取組内容及び自己評価

中間的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
キリスト教に基づく人格教育	（1）建学の精神に基づく人格教育 ア、キリスト教の教えを基に愛と隣人愛を学ぶ	①毎朝の礼拝を行う。 ②宗教行事を大切にし、生徒主体の行事とする。 ③研修などにより人権意識を醸成する。 ④社会性、マナーをしっかり身につける。	①毎朝の礼拝での聖歌の賛美と聖書のみ言葉を受け入れることから、キリスト教の基本的な精神を学びとり、実践に移すことを心掛ける。生徒のアンケートから「礼拝が大切な時間だと思うと感じている」は中学79.2%、高校74.2%である。 ②宗教行事を通して、ボランティア活動を中高共に中学61.9%、高校75.1%の生徒が身近にか感じるようになっている。 ③人権意識に関しては人権講座等の実施から生徒・保護者の約85%が人権を尊重する意識を育てようとしていると評価している。 ④校則を守って学校生活を送ることについて中学生・高校生の約95%があてはまると答えており、規範意識は高いと考える。	①生徒、保護者アンケートにおいても高い評価を得ている。昨年と比べると中学生が+1.5%、高校生が-3.6%である。高校1年生の評価が3年間続く傾向がある。 ②教員のアンケートにおいても、朝の礼拝と終礼指導により、学院全体が愛と奉仕の精神や隣人愛を学ぶ態勢となっていると理解されている。
	イ、多様性の理解	①多様性の認知を行う。 ②隣人愛を醸成する。	①総合的な学習の時間、GlocalStudy等の教科横断的な学びの機会を設定し、民族・文化・価値観やライフスタイル等の違いを理解する教育を実践し、生徒の8割以上の満足度を得ている。 ②昨年度に比べてコロナ禍の行動制限が幾分緩和されたが、海外修学旅行やいくつかの海外プログラムが実施できなかった。実施できる海外プログラムや校内でできるE-Act等による国際教育を積極的に推進し、生徒と保護者から高い評価を得ている。	キリスト教の精神を常に心に受けとめ、異文化に接する機会等を通して、世界のさまざまな人々の生活、考え方や価値観を理解することで人類愛を育んでいる。
	ウ、豊かな人格教育	①キリスト教教育を礎に、愛と奉仕の心をつなぎ、人と社会をつなぎながら生徒の未来を創る一人ひとりを大切にする豊かな教育環境を創出する。	①学校は楽しいといった質問内容に対し、中学生は71.3%、高校生は80.5%の生徒があてはまるとし、保護者は約85%相当あてはまると見ている。中学生の評価が昨年より5%程度低いが、中2の評価が11.3%下がっており、学年内での騒動が影響しているものと考えられる。 ②創立140年に及ぶキリスト教主義の学校として大阪府をはじめとした近隣県への認知度も高く、大きな期待を付託されている。	コロナ禍の制限も緩和されつつあり、制限はあるもののボランティア等の活動に参加する生徒が多いことは生徒の意識が高いことを示している。
	（2）グローカル教育 ア、文部科学省指定の多文化共生グローカル型の取り組み	①文部科学省指定「地域との協働による高等学校教育推進事業（グローカル型）」のアソシエイト校として採択を受け、地域協働学習GlocalStudyを開講した。 ②教科横断型の探求学習や姉妹校、協定校との交流を実施する	①学校設定科目「GlocalStudy」がⅠ～Ⅲまで開講され、完成年度を迎えた。また、高Ⅰではカリキュラム変更に伴い、S特進・一貫特進コースでも履修が可能となった。いずれの学年でも、50名程度が受講しており、年々その数が増している。多くの生徒が多文化共生をめざす大阪市生野区の課題について探求的に学習し、グローバルな課題に出会うきっかけとなり、地域を知り、さらに外国語を学習する意欲を高めることができた。 ②生野区役所、聖公会生野センターとコンソーシアムを構築し、大阪市生野区から発信する多文化共生社会の実現をめざすカリキュラムを編成した。 ③コロナ禍のため、姉妹校である「崇徳女子高等学校」との直接交流はできなかったが、オンラインによる交流を行い再会を誓い合った。	多文化共生の認識、生野区における「共生」の実態を理解し、私たちができることを考えるカリキュラムを終えることができた。生野区役所、聖公会生野センター、生野本通り中央商店街、リゲッタ等に協力を依頼し、ワークショップ等を開きながら、生徒たちの多文化共生の興味関心を喚起し、教科横断的な探求活動を引き続き行っていく。
魅力と特色ある教育を実践する	（1）特色ある教育活動の実践 ア、シラバスの改編	①年度ごとに中身を精査しシラバスを改編している。 ②シラバスを生徒に説明し、授業のねらいや（到達目標）、学習方法や評価方法を明示することにより、学習への意欲喚起と自学自習の習慣をつける。	①生徒の授業評価においても中学･高等学校で肯定的な意見である。国語(中学77.2%、高校76.2%)、数学(中学67.4%、高校76%)、社会(中学74.8%、高校73%)、理科(中学69.7%、高校72.8%)と英語(中学76.1%、高校76.3%) 国語の評価が昨年度に比べて、中学で約10%、高校で約5%低下している。中学は昨年度の評価が高すぎたことが原因であると考えられるが、高Ⅰで約10%低下したのは、度重なる担当者の変更が起因していると考えられる。 ②保護者の授業アンケート(授業内容が理解できる)においても中学72.2%、高校79.7%と評価されている。中学校の評価7割を下回る教科がある。	教員の自己評価の項目「教科内容に興味を持てるよう配慮した授業を行っている」98%や「生徒は授業を集中して聞いている」96.1%と高く授業に対して意識高く取り組んでいることがわかる。 ただ、生徒の評価は75%と教員の評価に比べて低いことに留意する必要がある。
	イ、授業改善	①管理職が授業観察シートに基づき観察を行い、適宜アドバイスを行う。	①新規採用の任期制専任と非常勤講師の授業観察を終え、アドバイスを校長が行った。 ②教科会で授業改善の取り組みについて検討を行った。	①年間の授業計画を説明し、計画通りに行っているとの評価は教員の98%を超えている。 ②小テスト週末課題の検討や期末考査の複数教員による検証を毎考査ごとに行い、試験問題や採点ミスを防止している。
	ウ、ICTの活用	①特別教室の旧型プロジェクターを新しいものに交換した。 ②ほぼすべての学校行事でオンライン配信を行った。 ③中3・高Ⅲを除く学年の生徒にiPadの配布を行うことができた。	①各教室のITインフラを活用した充実した教育活動を行うことができた。 ②教科、学年の特徴や特色を生かした授業、総合的な学習の時間、ロングホームルームや学校行事等にICT教育が十分生かされている。	本年はICT委員を増員し、iPadの導入に備えた。教育活動全般にわたるICT化を促進し、都度ICT勉強会を開催し、教員の負担感の解消や習熟するまでの時間の削減に貢献している。
	エ、英語教育のアクティブ・ラーニング「E－Act」等の実践	①英語ネイティブの外部人材を活用し、英語に親しみ、英語を通したコミュニケーションの充実を図る。	①英語に親しみ、英語の発話によるコミュニケーショを図ることができた。 ②保護者は英語を活用した国際理解教育に関心が高く、学校の教育方針が良く理解されている。	英語のアクティブ・ラーニングであるE-Actへの参加保護者が増えていることは、教育活動への理解と期待感の表れと理解できる。

学校教育力の向上と生徒・保護者の教育満足度の向上を図る	（１）全てのステークホルダーの満足度向上			
	ア、教職員の資質の向上	①校内研修の実施や校外のオンライン研修への参加を奨励した。	①iPadの使用に関しての校内研修等の実施により、教員の資質が向上している。 ②個人から組織を生かした協働で校務を遂行するようにした。	①校内外の研修に参加するなど資質向上に取り組む努力をしているとの評価を得ている。 ②資質の向上が学校の教育力につながり、プール学院の満足度向上に結びついている。
	イ、校務の見える化	①年度初めに教職員と校長が面談を実施し、前年度の振り返りと新年度の校務内容と進捗計画の確認を行う。 ②校務遂行に当たっては５W1Hを明確にし、学年、校務分掌などのチームや組織を活かした協働姿勢を積極的に推進する。 ③出退勤の電子管理を促進し、在校時間の長時間の教職員には校長が適宜面談を実施する。 ④学校ホームページに教育活動についての情報提供を行い、頻繁に更新する。	①教職員との面談から、学校の課題や教職員の悩みなどを学院経営層が把握できる仕組みを構築した。 ②出退勤の電子化を実施した。各個人が自分の労働時間を把握することができた。 ③HP作成業者の変更により、思うように変更ができない部分もあった。今後、HP検討委員会を中心により良いものになるよう努力する。	教員の自己評価から生徒からの信頼が得られるよう努力している及び保護者から信頼が得られるよう努力している項目には96％以上が当てはまると評価し、校務遂行における正確で迅速な処理だけでなく、生徒と保護者視点を理解された職場環境の醸成がされている。
	ウ、校務のPDCA化の促進による課題の発見と改善策の実践	PDCAの校務遂行サイクルを教職員の理解のもとに行い、問題意識を常に持ち、改題への対策は部会、係会、教科会等で複数の教員の経験と知恵を基に行う。	学年や分掌を横断した「一貫特進・S特進会議」や「キリスト教大学推薦コース検討委員会」等を開き、立場や経験年数にとらわれない意見交換を行うことができた。	キリスト教大学推薦コースも完成年度を迎え、今後に向けた課題の検討を行っていく必要がある。
	エ、不登校生徒や心の問題を抱えた生徒対応	①担任、学年主任、管理職、養護教諭による支援委員会やサポート委員会を頻繁に行う。 ②スクールカウンセラーの情報を当該教員内で共有する。 ③スクールカウンセラーを講師とした研修会を年1回は実施する。	①学年会と生徒指導部会の情報共有を頻繁に行い、必要に応じてスクールカウンセラーにも参加を要請した。 ②行政機関との頻繁な情報共有を行い、適切なアドバイスを受けることができた。 ③いじめアンケートを実施した。	学校関係の悩みから転出する生徒が一定数存在する。不登校であっても、本校で学業を収めることができる方法を策定していきたい。
	（２）働き方改革			
	ア、校務内容の自己把握	①出退勤時間の自己把握に基づき、校務内容を自己把握し、学年、グループによる協働態勢を徹底する。 ②情報の共有化と知識と経験の伝承を行う。 ③後進の育成を行う。	出退勤の電子化により、勤務形態を把握することができた。それにより、今後の業務上の解決すべき課題も発見することができた。	プール学院の教員である誇りをもっているアンケート調査の96％をさらに向上させ、創立150周年職場環境の整備と労働満足度を高めるためのワークショップや研修会を実施する予定である。
	ィ、出退勤の電子管理	①教職員の勤務実態の自己把握をするために、出退勤の情報を電子化した。 ②教職員の最終退勤時間を20時30分を継続した。	①出退勤状況を把握できるようになり、業務の効率化を進めるきっかけとなった。また管理職にとっては、業務の分散化を進める手立てとなった。 ②カリキュラムの改訂により、生徒の最終下校時間を2023年2学期より30分早めることを決定した．2024年度からは、教員の退勤時間も30分早める予定である。	長時間労働、属人的校務執行や従来の働き方への考え方を改善し、働きがいのある職場環境にするための管理職との意思疎通しやすい職場環境の醸成はできつつある。引き続き、勤労満足度を高め、より良き教育活動ができる職場環境となる施策を講じる予定である。